

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-11-2)

施策名	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

達成目標 1	地域スポーツ活動の推進による「新しい公共」の形成に向け、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ環境を向上させるとともに、ライフステージに応じた安全なスポーツ活動を推進するための環境を整備することにより、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会が実現される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度 (25 年度)	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	33 年度
①成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 (障害者(成人)の週 1 回以上のスポーツ実施率)	45.3% (18.2%)	45.3% (-)	- (-)	- (-)	47.5% (-)	- (18.2%)	65% (今後検討)
年度ごとの目標値	/	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	33 年度
②総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合	75.4%	64.9%	71.4%	75.4%	78.2%	79.0%	100%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
③拠点クラブ数	30 箇所	-	-	30 箇所	33 箇所	50 箇所	300 箇所程度
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
参考指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	/	
④総合型地域スポーツクラブ数	2,905 箇所	3,114 箇所	3,241 箇所	3,396 箇所	3,493 箇所	/	
⑤総合型地域スポーツクラブ総会員数	1,293,102 人	1,338,965 人	1,329,799 人	1,418,165 人	1,039,569 人 [※]	/	
	※一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。						

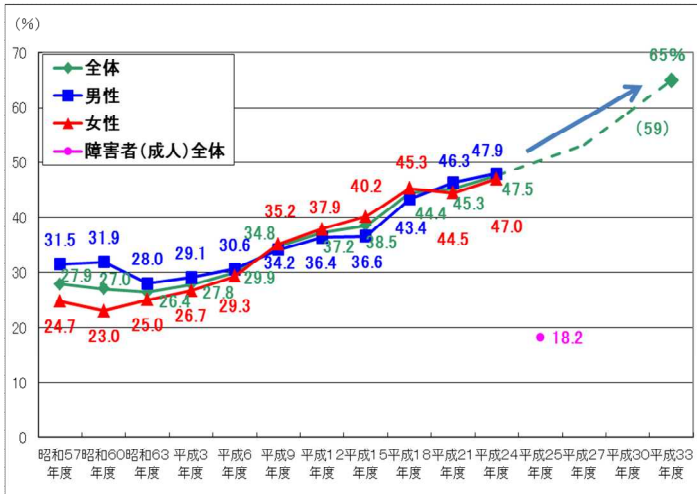
【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本計画において、

- ①「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）となることを目標とする。」
- ②「各市区町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」
- ③「周辺の地域スポーツクラブを支えることができる総合型地域スポーツクラブ（拠点クラブ）を広域市町村圏（全国300箇所程度）を目安として育成する。」

と記載されている。

【グラフ①：成果指標① 成人の週1回以上のスポーツ実施率】



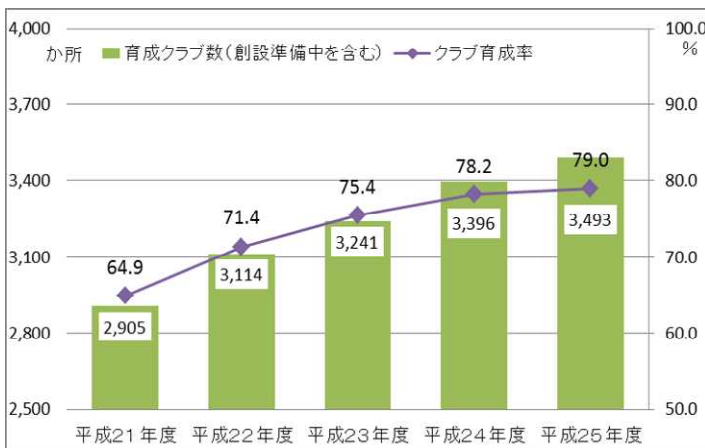
※1 成人一般の実施率は、「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和57年度～平成21年度内閣府、平成24年度文部科学省）において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日（年51日～150日）」又は「週に3日以上（年151日以上）」を選択した者の数を有効回答数で割って算出したもの。

※2 障害者の実施率は、「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」の結果について、※1と同様の計算方法で算出したもの。

（「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和57年度～平成21年度 内閣府実施、平成24年度 文部科学省実施）に基づく文部科学省推計）

（「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」（平成25年度文部科学省委託事業））

【グラフ②：活動指標② 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、参考指標④ 総合型地域スポーツクラブ数】



※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」に基づく文部科学省作成）

達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(スポーツ・レクリエーション活動の支援)(平成23年度)	125 (126)	92 (91)	91	被災地の総合型地域スポーツクラブ等に、「地域スポーツコーディネーター」を配置し、住民が日常的にスポーツに取り組むことのできる環境を整備するとともに、スポーツによる交流を通じてコミュニティの人間関係構築に資する。	①	047	社会教育課(スポーツ振興課)復興庁
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト(平成23年度)	582 (569)	589 (579)	256	トップアスリートを活用した地域のジュニアアスリート等への指導や学校への「小学校体育活動コーディネーター」の派遣等を通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進するとともに、拠点クラブを核とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、自立・継続して取り組む体制を整備する。	③	0326	スポーツ振興課
日本体育協会補助(昭和32年度)	502 (502)	502 (502)	503	資質の高いスポーツ指導者を養成する「スポーツ指導者養成事業」やアジア地域とのスポーツ交流を推進する「アジア地区スポーツ交流事業」等を行う。	施策目標11-2	0327	スポーツ振興課
生涯スポーツ振興事業(昭和35年度)	38 (36)	37 (32)	37	生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催、生涯スポーツ功労者等の表彰、指導者養成研修会の開催等を行う。	施策目標11-2	0328	スポーツ振興課
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化(平成22年度)	13 (12)	12 (14)	8	平成23年に成立した「スポーツ基本法」では、スポーツが我が国の国民経済の発展に広く寄与するものであることが明記されており、こうしたスポーツの経済効果に係るこれまでの国内外の分析について実態把握・分析を行う。	施策目標11-2	0329	スポーツ・青少年企画課
スポーツ施設等安全管理推進事業(平成23年度)	5 (5)	5 (4)	5	スポーツ施設における事故防止に関する知識等の理解を深めるため、各都道府県と共催によりスポーツ施設等安全管理講習会を開催する。	施策目標11-2	0330	スポーツ・青少年企画課
高齢者の体力づくり支援事業(平成24年度)	97 (85)	80 (80)	80	高齢者が日常において手軽に取り組める運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行うとともに、運動習慣や健康状態の変化についてデータ収集を行う。	①	0331	スポーツ振興課
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(平成24年度)	70 (54)	73 (65)	104	健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。	①	0332	スポーツ振興課
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業(平成24年度)	10 (10)	10 (8)	10	スポーツ基本法附則第2条に規定されたスポーツ庁の在り方の検討に資するため、スポーツ行政と他の行政分野が連携した諸外国の施策や、我が国のスポーツ産業の支援策などについて実態把握・分析を行う。	施策目標11-2	0333	スポーツ・青少年企画課
スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業(平成25年度)	—	125 (94)	73	地元の大学や企業などが有するスポーツ資源(人材・施設)を効果的に活用した取組と若者のスポーツ参加促進策を実施することにより、地域住民へのスポーツへの参加意欲を高め、スポーツによる健康増進を図るとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する。	①	0334	スポーツ振興課
コーチング・イノベーション推進事業(平成26年度) 【新規】	—	—	31	スポーツ指導者が必要な知識・技能を育成過程において確実に習得するよう「モデル・コア・カリキュラム」を作成するとともに、競技者を支える多様な主体(アスリート・アントラージュ)が連携した指導現場のオープン化等の取組を総合的に推進することにより、我が国におけるスポーツ指導(コーチング)の改善・充実を図る。	施策目標11-2	新26-0030	スポーツ振興課

スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究(平成26年度)【新規】	—	—	50	スポーツボランティア個人や組織の詳細な実態把握や課題整理を行い、スポーツにおけるボランティア活動の活性化と継続活用の具体的方策を取りまとめる。併せて、スポーツ関係団体等が活用可能なガイドブック(参考書)を作成し、配布することにより、スポーツ立国の実現のための環境整備に資する。	①	新26-0031	スポーツ振興課
障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究(平成26年度)【新規】	—	—	12	障害者のスポーツ参加における安全確保に関し調査研究を行い、成果をガイドブックにまとめ、広くスポーツ指導者やボランティアなどに普及・啓発することにより、地域において障害者のスポーツ参加を安全かつ円滑に進めることができる環境を整備し、障害者のスポーツ参加機会の拡充を図る。	①	新26-0032	スポーツ振興課
全国障害者スポーツ大会開催事業(平成26年度より厚生労働省から移管)	—	—	55	障害のある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、全国障害者スポーツ大会を開催する。	①	新26-0033	スポーツ振興課
日本障がい者スポーツ協会補助(平成26年度より厚生労働省から移管)	—	—	1,012	パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けた選手強化事業やアジアパラ競技大会等への日本代表選手団の派遣を行うとともに、障害者スポーツ指導者の養成・活用や障害者スポーツの普及・啓発、調査研究、情報収集・提供等を行い、障害者スポーツの振興を図る。	①	新26-0034	スポーツ振興課 競技スポーツ課
社会体育施設整備費補助【学校施設環境改善交付金の内数】(昭和33年度)	<316,822>の内数(315,567の内数)	<225,193>の内数(221,485の内数)	<79,326>の内数	地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」の整備事業に対し国庫補助を行うことにより、地域におけるスポーツ活動環境の整備を促進する。	施策目標11・2,2・7	0104～0106	スポーツ・青少年企画課(施設助成課)

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
スポーツ振興くじ(toto)助成事業(平成14年度)	<18,538>の内数(16,386の内数)	<17,974>の内数(14,344の内数)	<17,694>の内数	地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対する助成を行う。	①②	—	スポーツ・青少年企画課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,518,960 ほか復興庁一括 計上分0	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分0	2,072,552 ほか復興庁一括 計上分0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△1,089 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			

		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	1,517,871 ほか復興庁一括 計上分 0	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		1,491,863 ほか復興庁一括 計上分 0	1,376,529 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進</p> <p>政策目標： ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する。 そうした取組を通して、できるかぎり早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1 年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標とする。</p> <p>3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標： 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る。</p> <p>7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進</p> <p>政策目標： トップスポーツの伸長とスポーツの裾野の拡大を促すスポーツ界における好循環の創出を目指し、トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働を推進する。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
<ul style="list-style-type: none"> ・「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和 57 年度～平成 21 年度内閣府、平成 24 年度文部科学省） ⇒http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm ・「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」（平成 25 年度文部科学省委託事業） ⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/1347306.htm ・「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（文部科学省） ⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/ 		

評価実施予定時期	平成 26 年度・平成 28 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ振興課（森岡 裕策）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課（白間 竜一郎） スポーツ・青少年局 競技スポーツ課（坪田 知広）